

「自治の再構築—昭和の大合併を素材に—」

研究代表者 栗田但馬（総合政策学部、准教授）、 研究参加者 吉野英岐（総合政策学部、教授）

<要旨>

本研究では、岩手における「昭和の大合併」の状況を明らかにすることが主な目的であり、今回、昭和30年に1町1村の合併により誕生した（新）種市町を対象にし、旧種市町と旧中野村の状況を調査した。またあわせて、昭和の大合併を中心に関連する報告書等の収集・整理を行った。研究成果として、①いわゆる「上」からの合併の困難に加えて、「明治の大合併」時の旧村自治の重要性が示唆される。②旧種市町および新種市町の行財政構造から独特の寄付システムが明らかになった。

1 研究の概要

「平成の大合併」から15年が経過し、行財政上の優遇措置が終了していくなかで、団体自治と住民自治、つまり自治が改めて問われている。これには合併の評価が欠かせないが、それは様々な立場から行われている。しかし、制度的側面や政策的側面に比して、歴史的側面からのアプローチは重要であるにもかかわらず、それほど行われていない。本研究は、岩手における「平成の大合併」の総括に向けて、「昭和の大合併」の影響を重視するなかで、その状況を明らかにすることが主な目的であったが、今回、昭和30年に合併により誕生した（新）種市町を対象にし、旧種市町と旧中野村の状況を社会・経済・行財政構造に焦点を当てながら調査した。

2 研究の内容

- ① 「昭和の大合併」に関する文献・資料等を収集し、国の合併政策や各県の取り組み、市町村の合併の状況（経緯を含む）を把握することを試みた。
- ② 旧種市町や旧中野村、さらに新種市町に関する文献・資料等を収集するとともに、旧中野村（旧有家村、旧小子内村、旧中野村）の住民に対してインタビュー調査を行うことにより、昭和20年代～40年代を中心に地域の社会・経済等の状況を把握した。
- ③ 現洋野町の役場や図書館等をたびたび訪問し、旧種市町と旧中野村の合併に至るプロセスおよび合併前後の行財政等の状況について調査、分析を行った。とりわけ当時の町村歳入歳出決算書や議会議事録の分析には多くの時間を費やした。

3 これまで得られた研究の成果

本研究の成果は次の四点である。第一に、中野村は旧有家村、旧小子内村、旧中野村からなるが、前2村と後1村の社会・経済の状況はかなり異なっている。旧中野村では種市町との合併に反対する住民が多かったが、合併直前に有家出身の村長は混乱の責任をとって辞任する一方

で、中野出身の議員数人が合併賛成に転じて、議会では大差で合併が議決されたことが明らかになった。また、種市町の一部の部落における分村運動も浮かび上がってきた。ここから「上」からの合併の困難に加えて、「明治の大合併」時の旧村自治の重要性が示唆される。

第二に、合併前後の旧種市町および新種市町の実態を分析した結果、独特の寄付システムが明らかになった。つまり、部落単位を中心とする行政への陳情が大規模に行われ、多額の寄付と引き換えに公共事業を実施してもらう、というのがそれである。ここから住民の自治力の強さが垣間見られる（「だんな様」の下での結束力）。他方、頻繁に実施される災害復旧工事で多額の地元負担がみられ、所得水準の高い地域とは言え、重い負担に苦しんだことも示唆される。

第三に、（新）種市町誕生を機に中野支所が開設されたが、洋野町（平成18年誕生）となった現在も存続しており、当初から職員規模はほぼ同じである。小中学校の統廃合も長期間ほとんど進まなかった。さらに、中野村では有家、小子内、中野が一体となって実施する、運動会のようなイベントがなかった。いつまでも一体性が実質化されていないことが示唆される。

第四に、かなりの量の文献・資料を収集することができた。歴史的側面の研究において、そのリストを作成するだけでも一定の意義はあったと言える。なおの過程で収集したおもな文献・資料は下記のとおりである。

<合併資料・合併史>

- 自治庁『町村合併促進関係資料』（1953年、自治庁）
- 地方自治百年史編集委員会編『地方自治百年史 第二巻』（1993年、地方財務協会）
- 全国町村会編『全国町村会50年史』（1972年、全国町村会）
- 全国町村会事務局長・今吉敏雄編『全国町村会史』（1958年、全国町村会）
- 全国町村議会議長会編集・発行『全国町村議会議長会18年史』（1967年）

(金額:千円)

	昭和 26 年度決算		昭和 27 年度決算		昭和 28 年度決算	
	種市町	中野村	種市町	中野村	種市町	中野村
町(村)税	4,456	1,180	5,274	1,020	6,900	1,535
地方財政平衡交付金	8,711	3,738	11,238	5,334	12,495	6,063
国庫支出金	3,450	843	4,778	3,687	6,308	6,943
県支出金	939	385	857	536	4,300	1,192
寄附金	3,360	471	1,109	662	2,857	1,084
町(村)債	—	139	1,300	2,050	2,700	800
その他	3,538	1,444	1,567	201	2,255	239
合計	24,454	8,200	26,123	13,490	37,815	17,856

表 1 旧種市町と旧中野村の合併直前の一般会計・歳入の構造

(出所) 種市町と中野村の歳入歳出決算書より筆者作成。

- 全国市長会百年史編さん委員会編『全国市長会百年史』(1999年、全国市長会) * 『全国市長会百年史 資料編』とのセット
- 全国市議会議長会編『全国市議会議長会四十年史』(1972年、全国市議会議長会)
- <都道府県合併記録>
- 岩手県編『岩手県町村合併誌』(1957年、岩手県)
- 青森県編『青森県市町村合併誌』(1961年、青森県)
- 秋田県町村会編『秋田県町村合併誌』(1960年、秋田県町村会)
- 宮城県地方課『宮城県町村合併誌』(1958年、宮城県)
- 福島県『福島県市町村沿革』(1956年、福島県)
- 岐阜県編『岐阜県町村合併史』(1961年、岐阜県)
- 熊本県編『熊本県市町村合併史』(1969年、熊本県)
- 福岡県編『福岡県市町村合併史』(1972年、福岡県)
- 茨城県編『茨城県市町村合併史』(1958年、茨城県地方自治研究会)
- 京都府立総合資料館編『京都府市町村合併史』(1968年、京都府)
- 山口県編『山口県町村合併史』(1958年、山口県)
- 群馬県編『群馬県市町村合併史』(1963年、群馬県)
- 神奈川県編『神奈川県町村合併誌(上)(下)』(1958年、1959年、神奈川県)
- <合併研究>
- 福武直編『合併町村の実態』(1958年、東京大学出版会)
- 島恭彦・宮本憲一・渡辺敬司『町村合併と農村の変貌(京都大学総合経済研究所研究叢書9)』(1958年、有斐閣)
- 古川哲明『明治の大合併と戦後地方自治の民主化』(2005年、リフレ出版)
- 今井照『「平成大合併」の政治学』(2008年、公人社)
- 松沢裕作『町村合併から生まれた日本近代』(2013年、講談社)

<岩手県内の自治制度>

- 鎌田利人『岩手県町村会四十年史』(1963年、岩手県町村会)
- 藤澤謹一『岩泉地方における自治制度の歩み』(1998年、藤澤謹一発行)
- <洋野町関連>
- 中野村『中野村村誌』(1955年、中野村)
- 中野村『中野村勢要覧昭和29年版』(1954年、中野村)
- 中野村『中野村勢要覧昭和27年版』(1952年、中野村)
- 種市町『種市町勢要覧昭和29年版』(1954年、種市町)
- 種市町「種市町設置関係資料」(1951年)
- 種市町・中野村「種市町建設計画書」(1955年)
- 種市町「町村合併20年のあゆみ」(1975年)
- 種市町『種市町勢概要昭和35年版』(1960年、種市町)
- 種市町『種市町勢要覧』(昭和36年版、昭和41年版、昭和55年版など)
- 種市町『種市町統計書 1982年』(1982年、種市町)
- 酒井久男『種市町のむかし探訪』(2004年、種市町歴史民俗の会)
- 中野地区コミュニティ協議会「中野のむかし」(2015年)

4 今後の具体的な展開

①代表的な先行研究や各県の合併状況をさらに分析、整理しておく。②今回と同様の調査を江刺エリア(現奥州市)や大東エリア(現一関市)で行い、岩手における「昭和の大合併」を評価してみたい。

5 論文・学会発表等の実績

なし。

6 参考文献(掲載した一覧以外の資料)

- ・旧種市町・旧中野村の歳入歳出決算書
- ・旧種市町・旧中野村の議事録